

A

# 令和3年度決算の概要

甲 良 町

目 次	ページ
1 はじめに	1
2 令和3年度決算の概要	
1) 総括	1
2) 歳入増減	2
3) 歳出増減	5
3 繰越明許費繰越計算書	7
< 資 料 >	
資料-① 普通会計決算分析指数等の推移	8
資料-② 令和3年度末 地方債現在高の状況	10
資料-③ 令和3年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	12
資料-④ 令和3年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	14
資料-⑤ 令和3年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	16
資料-⑥ 一般会計歳入決算額の推移	18
資料-⑦ 一般会計歳出決算額の推移	20
資料-⑧ 町税税目別等決算の推移	22
資料-⑨ 令和3年度 徴収金滞納状況	24
資料-⑩ 令和3年度 基金積立状況調書	26

# 1. はじめに

令和3年度の一般会計決算規模は、歳入決算額42億3,434万1千円、歳出決算額40億6,558万円となり、前年度と比べて、歳入は7億5,361万4千円減少、歳出は7億7,486万円減少しました。

主な増減要因としては、歳入では特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の国庫支出金が減少した一方、地方交付税が増加しました。

歳出では、国の特別定額給付金事業や中学校トイレ洋式化事業、東小学校のエレベーター設置事業の終了により総務費や教育費が減少した一方、新型コロナウイルスワクチン接種や子育て世帯への臨時特別給付金、大雪に伴う除雪等の実施により衛生費や民生費、土木費等が増加しました。

また、性質別で分析した場合、物件費（需用費、委託費等）で約1億円、普通建設事業費（工事請負費等）で約2億円の減となっています。

これらの結果、一般会計の実質単年度収支は前年度△77,166千円に対して、令和3年度では203,947千円と黒字に転換し、地方債残高は前年度2,217,221千円に対して、令和3年度は2,020,837千円となりました。

しかし、依然として町税等の自主財源に乏しく、歳入に占める地方交付税の割合は45.4%と高く、依存率が高いまま推移しています。また、公共施設等の老朽化に伴い普通建設事業費が増大していくことが予想されるため、慎重な財政運営が求められます。厳しい財政状況ですが、今後も安定した行財政運営を進めるため、税をはじめ、料金・負担金など町の徴収金については前年度以上の徴収結果を出すようにしつつ、行財政改革に取り組み、歳出を抑制することに努めていきます。

また、令和4年4月1日に過疎地に指定されたことにより、普通建設事業費等に対して交付税算入率の高い等の有利な地方債の借入や補助制度が拡大されることから、今後策定される過疎地域持続的発展計画に基づいて有効に活用していきます。

## 2. 令和3年度決算の概要

### 1) 総括

(単位：千円)

区 分	一般会計		
	令和3年度	令和2年度	差額
1. 歳入総額	4,234,341	4,987,955	△ 753,614
2. 歳出総額	4,065,580	4,840,440	△ 774,860
3. 歳入歳出差引額	168,761	147,515	21,246
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越繰越額	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	37,736	21,568
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0
	計	37,736	21,568
5. 実質収支	131,025	125,947	5,078
6. 財政調整基金積立金	198,869	50,708	148,161
7. 財政調整基金取崩額	0	133,763	△ 133,763
8. 実質単年度収支	203,947	△ 77,166	281,113

※実質単年度収支＝今年度実質収支－昨年度実質収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が合わない場合があります(以下同じ)。

## 2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりです。(単位：千円、%)

### ①町税

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
町税総額	823,966	820,412	3,554	0.4
個人町民税	265,727	273,511	△ 7,784	△ 2.8
軽自動車税	32,518	32,275	243	0.8
法人町民税	51,965	33,264	18,701	56.2
固定資産税	435,389	445,441	△ 10,052	△ 2.3
たばこ税	38,366	35,921	2,445	6.8

- ・法人町民税については、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により大幅増
- ・固定資産税については、新型コロナウイルス感染症に伴う特例減免対象物件があり減少

### ②各種交付金

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
各種交付金総額	194,150	166,468	27,682	16.6
利子割交付金	661	783	△ 122	△ 15.6
株式等譲渡所得割交付金	5,275	3,728	1,547	41.5
地方消費税交付金	154,316	144,290	10,026	6.9
環境性能割交付金	4,481	4,161	320	7.7
交通安全対策特別交付金	914	1,079	△ 165	△ 15.3
法人事業税交付金	10,959	3,732	7,227	193.6
地方特例交付金	13,116	5,799	7,317	126.2
配当割交付金	4,428	2,896	1,532	52.9

- ・株式等譲渡所得割交付金については、株式等で利益額増加
- ・地方特例交付金については、固定資産税特例措置の減収補てんによる増加

### ③地方交付税

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
地方交付税総額	1,925,877	1,681,124	244,753	14.6
普通交付税	1,477,905	1,299,826	178,079	13.7
特別交付税	447,972	381,298	66,674	17.5

- ・普通交付税については、国勢調査の人口急減に伴う補正係数増によるもの。
- ・特別交付税については、除雪費用増加による措置。

#### ④国庫支出金

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
国庫支出金総額	504,351	1,259,678	△ 755,327	△ 60.0
障害者自立支援関係国庫支出金	66,111	74,544	△ 8,433	△ 11.3
障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	7,275	4,235	3,040	71.8
子ども子育て支援事業補助金	14,158	15,590	△ 1,432	△ 9.2
番号制度システム整備費補助金	720	6,875	△ 6,155	△ 89.5
カーボンマネジメント強化事業補助金	-	33,152	△ 33,152	皆減
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	-	689,254	△ 689,254	皆減
地方創生臨時交付金	76,301	230,392	△ 154,091	△ 66.9
社会資本整備総合交付金	30,739	14,528	16,211	111.6
児童手当交付金	63,433	82,466	△ 19,033	△ 23.1
障害者地域生活支援事業補助金	3,379	3,442	△ 63	△ 1.8

- ・障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金については、施設利用者の増加
- ・特別定額給付金給付事業費・事務費補助金については、特別定額給付金（10万円）事業終了に伴う減少

#### ⑤県支出金

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
県支出金総額	231,941	246,843	△ 14,902	△ 6.0
子ども子育て支援事業補助金	9,172	10,775	△ 1,603	△ 14.9
障害者自立支援給付費等負担金	32,787	33,921	△ 1,134	△ 3.3
環境保全型農業直接支払交付金	6,078	5,712	366	6.4
地籍調査事業補助金	6,327	8,373	△ 2,046	△ 24.4
農村地域防災減災事業補助金	-	27,618	△ 27,618	皆減
選挙費委託金	7,604	-	7,604	皆増

- ・農村地域防災減災事業補助金については、令和2年度で補助対象事業（ため池の耐震調査事業）終了による減

#### ⑥財産収入

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
財産収入総額	11,985	18,368	△ 6,383	△ 34.8
財産運用収入（土地貸付、基金利子）	3,835	4,035	△ 200	△ 5.0
財産売払収入	8,150	14,333	△ 6,183	△ 43.1
上記のうち、改良住宅譲渡処分収入	4,303	12,492	△ 8,189	△ 65.6

- ・財産売払収入については、改良譲渡処分件数の減少に伴う減

⑦寄附金

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
寄付金総額	59,194	53,536	5,658	10.6
ふるさと応援寄付金	59,194	53,536	5,658	10.6

・ふるさと応援金については、寄付額の増加に伴う増

⑧繰入金

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
繰入金総額	69,797	143,483	△ 73,686	△ 51.4
ふるさと応援基金繰入金	58,168	3,541	54,627	1542.7
ふるさと基金繰入金	10,000	-	10,000	皆増
財政調整基金繰入金	-	133,763	△ 133,763	皆減
住宅新築資金会計繰入金	-	6,179	△ 6,179	皆減

・住宅新築資金会計繰入金は令和2年度末をもって会計閉鎖のため減

・ふるさと応援基金繰入金は特定不妊治療費助成金612千円、各種がん検診委託8,374千円、東小・中学校体育館LED化等の教育施設整備費49,182千円充当

・ふるさと基金繰入金は甲良町まちづくり総合補助金等のまちづくり事業に10,000千円充当

⑨諸収入

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
諸収入総額	96,227	82,554	13,673	16.6
保育園広域入所受託金	3,592	5,111	△ 1,519	△ 29.7
コミュニティ事業助成金	4,500	6,800	△ 2,300	△ 33.8
後期高齢広域連合負担金戻入	10,307	2,885	7,422	257.3
学校給食費	25,233	21,297	3,936	18.5
住宅新築資金等貸付金元利収入	4,267	-	4,267	皆増
延滞金および過料	533	737	△ 204	△ 27.7

・後期高齢広域連合負担金戻入は令和2年度の後期高齢者の医療機関利用減に伴う戻入

・住宅新築資金等貸付金元利収入は、令和2年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、一般会計に組み込まれたことによる増

⑩地方債

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
地方債総額	101,853	254,044	△ 152,191	△ 59.9
カーボンマネジメント強化事業債	-	12,300	△ 12,300	皆減
減収補てん債	-	6,445	△ 6,445	皆減
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (中学校整備)	-	40,000	△ 40,000	皆減
公共事業等債 (県営かんがい排水事業)	7,100	26,700	△ 19,600	△ 73.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (県営かんがい排水事業)	3,100	1,600	1,500	93.8
学校教育施設整備事業債(単独分)	-	20,000	△ 20,000	皆減
地方道路整備事業債	-	5,900	△ 5,900	皆減
公共事業等債 (町道改良分)	7,200	9,400	△ 2,200	△ 23.4
学校教育施設整備事業債(小学校整備)	-	44,300	△ 44,300	皆減
臨時財政対策債	84,453	87,399	△ 2,946	△ 3.4

・各種事業の財源として町債を発行しました。

### 3) 歳出増減

一般会計の歳出増減の主なものは、以下のとおりです。(単位：千円、%)

#### ①議会費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
議会費総額	57,384	60,347	△ 2,963	△ 4.9
議員年金制度廃止に伴う負担金	7,983	9,176	△ 1,193	△ 13.0
議事録等作成委託	482	450	32	7.1

・議員年金制度廃止に伴う負担金については、議員数の減等に伴う減少

#### ②総務費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
総務費総額	850,243	1,558,704	△ 708,461	△ 45.5
一般財産管理事業	27,254	58,638	△ 31,384	△ 53.5
まちづくり事業	19,895	44,641	△ 24,746	△ 55.4
ふるさと納税推進事業	90,136	80,583	9,553	11.9
税還付金・加算金	1,468	16,465	△ 14,997	△ 91.1
財政調整基金積立金	198,869	50,708	148,161	292.2
財政管理費	10,829	8,332	2,497	30.0
国勢調査費	-	2,193	△ 2,193	皆減
特別定額給付金事業	-	756,618	△ 756,618	皆減
電子計算管理事業	106,785	98,056	8,729	8.9
定住化促進事業	2,426	4,509	△ 2,083	△ 46.2
選挙費	7,944	316	7,628	2,413.9

・特別定額給付金事業については、国の事業終了に伴い減少

・一般財産管理事業については、個別施設計画策定業務終了により大幅減少

#### ③民生費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
民生費総額	1,214,611	1,174,887	39,724	3.4
介護保険会計繰出金	130,825	159,300	△ 28,475	△ 17.9
後期高齢者医療会計繰出金等(広域連合分含む)	114,891	121,741	△ 6,850	△ 5.6
福祉医療助成事業(単独含む)	55,085	55,577	△ 492	△ 0.9
障害者自立支援事業(自立支援介護等給付費等)	144,790	145,868	△ 1,078	△ 0.7
子育て世帯への臨時特別給付金(10万円)	92,700	-	92,700	皆増
子育て世帯等臨時特別支援給付金(非課税世帯等)	14,000	-	14,000	皆増
甲良町児童クラブ運営業務委託	31,953	-	31,953	皆増

・子育て世帯への臨時特別給付金については、新規事業に伴う増

・介護保険会計繰出金については、令和2年度で過年度清算金を支出したが、令和3年度では当該費用が不要だったことに伴う減

④衛生費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
衛生費	369,642	314,483	55,159	17.5
一部事務組合負担金（斎場を除く）	123,963	112,766	11,197	9.9
一部事務組合負担金（斎場）	4,754	3,818	936	24.5
国民健康保険会計繰出金	36,147	43,719	△ 7,572	△ 17.3
塵芥処理費（行政組合負担金除く）	68,147	69,788	△ 1,641	△ 2.4
新型コロナウイルスワクチン接種事業	71,644	-	71,644	皆増

・新型コロナウイルスワクチン接種事業については、新規事業に伴う増

⑤農林水産業費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
農林水産業費	98,902	175,950	△ 77,048	△ 43.8
ため池整備事業	4,615	37,620	△ 33,005	△ 87.7
農地中間管理事業	3,572	1,637	1,935	118.2
地域用水機能増進事業	16,977	32,366	△ 15,389	△ 47.5
農道整備事業	199	6,770	△ 6,571	△ 97.1
獣害対策事業	1,749	7,457	△ 5,708	△ 76.5
多面的機能支払事業	19,735	19,781	△ 46	△ 0.2
環境保全型農業直接支払事業	8,294	7,840	454	5.8

・ため池整備事業については、令和2年度でため池の耐震調査やハザードマップ作成等の事業終了に伴う減

・地域用水機能増進事業については、県営かんがい排水事業の負担金の減に伴うもの

⑥商工費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
商工費	45,684	25,161	20,523	81.6
商工振興費	34,413	12,150	22,263	183.2
観光振興費	7,430	9,847	△ 2,417	△ 24.5
商工総務管理事業	3,840	3,164	676	21.4

・商工振興費については、甲良町新しい生活・産業様式確立支援交付金等による増加

⑦土木費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
土木費	504,223	385,828	118,395	30.7
除雪委託	105,020	16,032	88,988	555.1
下水道会計繰出金	230,550	233,469	△ 2,919	△ 1.3
土木総務管理事業	39,265	28,768	10,497	36.5
狭あい道路整備事業	7,050	484	6,566	1,356.6
住宅対策事業	5,489	2,992	2,497	83.5
社会資本整備交付金事業	21,555	23,465	△ 1,910	△ 8.1
住宅管理事業（改良住宅払下げ含む）	21,471	14,804	6,667	45.0

・令和3年度は大雪に伴い除雪委託が大幅増となっています



⑧消防費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
消防費	151,124	141,840	9,284	6.5
町地域防災計画修正業務委託	-	10,780	△ 10,780	皆減
町総合防災マップ作成業務委託	-	4,950	△ 4,950	皆減
消防事務委託事業	123,774	95,408	28,366	29.7
消防団出動費用弁償	307	247	60	24.3
消防団員退職報償	979	264	715	270.8

・消防事務委託事業については、令和3年度に犬上分署の消防車購入に伴う負担金増によるもの

⑨教育費

主な増減項目	R 3	R 2	増減額	増減率
教育費	461,605	656,514	△ 194,909	△ 29.7
教育施設整備費	63,186	246,786	△ 183,600	△ 74.4

・教育施設整備費については、令和2年度で東小学校のエレベーター設置や中学校のトイレ洋式化等の事業終了に伴う減

⑩その他

・公債費では定時償還額の減により前年比34,512千円減の310,458千円を支出しました

### 3. 繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

会計名	款	項	事業名	繰越額	備考
一般会計	2	1	一般財産管理事業（公園整備工事）	17,900	呉竹地先の公園整備工事
	2	1	電子計算管理事業	6,600	ドメインサーバー等の購入・システム整備
	2	3	引越しワンストップサービス対応業務	2,732	国のマイナポータルとの連携
	3	1	子育て世帯等臨時特別支援給付金事業	87,713	非課税等の子育て世帯への給付事業
	4	1	予防接種事業	26,700	新型コロナウイルスワクチン接種
	6	1	強い農業・担い手づくり総合支援事業	5,999	農業者の経営規模拡大支援
	6	1	農業振興地域整備計画作成業務委託	4,000	農業振興地域整備計画作成
	6	1	ため池整備事業	6,000	令和3年度の大雨に伴うため池の廃池
	6	1	せせらぎの里管理事業	1,000	大雪に伴う道の駅の雨樋修繕
	8	1	土木総務管理事業	2,000	道路台帳等更新
	8	2	狭あい道路整備事業	5,200	町道改良費
	8	4	住宅管理費	1,935	公営住宅の改修
	8	5	甲良町総合公園管理事業	2,129	総合運動公園の高圧電気等の設備修繕
	10	5	文化財保護活動費	1,912	県指定文化財修理補助金
合 計				171,820	

資料一① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	55年	60年	H2年	7年	12年	17年
	西 暦	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
1	標準財政規模	885,922	1,259,323	1,782,430	2,269,517	2,483,676	2,145,806
2	基準財政収入額	209,142	326,541	444,781	689,073	843,665	802,313
3	基準財政需要額	822,402	1,161,203	1,642,831	2,052,825	2,215,905	1,904,485
4	財政力指数	0.250	0.270	0.274	0.313	0.377	0.407
5	歳入決算額	4,664,465	3,425,846	3,858,225	4,755,715	4,969,040	4,075,072
6	歳出決算額	4,454,253	3,371,523	3,752,769	4,656,020	4,733,150	3,951,034
7	翌年度繰越財源	185,240	18,408	49,186	55,440	166,728	27,393
8	実質収支	24,972	35,915	56,270	44,255	69,162	96,645
9	実質収支比率	2.8	2.9	3.2	1.9	2.8	4.5
10	積現						
	財政調整基金	135,835	109,319	131,955	183,571	286,635	419,572
11	立在						
	減債基金	51,852	175,261	266,131	354,725	804,633	174,373
12	金高						
	特定目的基金	14,831	132,780	796,411	1,227,179	673,335	252,431
13	合 計	202,518	417,360	1,194,497	1,765,475	1,764,603	846,376
14	積立金現在高比率	22.9	33.1	67.0	77.8	71.0	39.4
15	地方債現在高	5,629,155	5,928,585	5,241,270	5,613,186	5,369,008	4,735,134
16	地方債現在高比率	635.4	470.8	294.1	247.3	216.2	220.7
17	地方債繰上償還額	353,328	371,717	39,273	10,147	272,870	17,304
18	經常収支比率	97.1	90.8	73.2	79.0	84.0	89.7
19	債務負担行為額	52,297	21,244	19,566	233,286	391,332	230,018

(単位：千円、%)

22年	27年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	
2010年	2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
2,381,628	2,376,005	2,342,628	2,348,511	2,297,199	2,442,969	2,584,312	1
738,665	762,329	757,129	782,689	781,474	835,970	786,157	2
1,916,074	2,014,518	2,004,284	2,014,954	2,018,745	2,136,888	2,238,908	3
0.409	0.407	0.379	0.382	0.384	0.389	0.376	4
3,960,301	3,886,578	3,995,853	4,017,104	3,851,716	4,995,652	4,239,079	5
3,800,310	3,703,314	3,848,728	3,704,073	3,657,548	4,842,656	4,070,148	6
44,527	9,788	28,818	81,907	73,821	21,568	37,736	7
115,464	173,476	118,307	231,124	120,347	131,428	131,195	8
4.8	7.3	5.1	9.8	5.2	5.4	5.1	9
653,553	621,832	640,591	393,435	393,489	310,467	509,336	10
44,254	44,619	44,629	44,634	44,635	44,641	44,643	11
238,330	286,374	307,001	344,788	390,656	440,966	436,532	12
936,137	952,825	992,221	782,857	828,780	796,074	990,511	13
39.3	40.1	42.4	33.3	36.1	32.6	38.3	14
3,793,922	3,023,170	2,613,515	2,488,748	2,293,624	2,217,221	2,020,837	15
159.3	127.2	111.6	106.0	99.8	90.8	78.2	16
2,174	0	0	0	0	0	0	17
90.9	92.8	94.9	93.7	(※1) 98.7	97.3	85.6	18
38,549	628,849	554,438	505,918	522,553	493,909	487,749	19

(※1) 令和元年決算統計において、経常・臨時経費の振分方法を県から指摘され経常経費が例年より増えた。

(例) 臨時職員の賃金の場合 平成30年 臨時的経費 → 令和元年 経常的経費

資料一② 令和3年度末地方債現在高の状況

区 分	令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			
			元 金 C	利 子	計 D	
普 通	1 公共事業等債	147,181	14,300	31,865	1,209	33,074
	2 公営住宅建設事業債	8,889	0	3,083	135	3,218
	新築資金等貸付事業債	0	0	0	0	0
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0
	補助・直轄事業	0	0	0	0	0
	継ぎ足し単独事業	0	0	0	0	0
	計画に基づく単独事業	0	0	0	0	0
	4 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,600	3,100	320	128	448
	5 学校教育施設等整備事業債	129,780	0	6,660	308	6,968
	6 一般補助施設整備等事業債	127,725	0	35,325	853	36,178
会 計	7 施設整備事業債	0	0			0
	8 一般単独事業債	386,583	0	56,139	2,069	58,208
	うち緊急防災・減災事業債	3,640	0	1,640	7	1,647
	9 厚生福祉施設整備事業債	0	0			0
	10 減収補填債	6,445	0	1,289	41	1,330
	11 臨時財政特例債	0	0			0
	12 減税補てん債	11,774	0	3,588	22	3,610
	13 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	14 臨時財政対策債	1,305,995	84,453	151,889	6,616	158,505
	15 県貸付金	0	0	0	0	0
計	16 公有林整備事業債	19,047	0	4,649	305	4,954
	17 一般会計出資債	32,202	0	3,430	535	3,965
	小 計	2,217,221	101,853	298,237	12,221	310,458
特 別 会 計	18 下水道事業債	3,546,974	126,600	299,187	53,503	352,690
	19 上水道事業債	566,425		70,417	10,677	81,094
	小 計	4,113,399	126,600	369,604	64,180	433,784
合 計	6,330,620	228,453	667,841	76,401	744,242	

(単位：千円，%)

Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	左の 構成比	Eの借入先別内訳	
特定財源	税 等			政府資金	その他
	33,074	129,616	2.20	43,870	85,746
	3,218	5,806	0.10	5,806	0
0	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	448	44,380	0.75	0	44,380
	6,968	123,120	2.09	0	123,120
	36,178	92,400	1.57	0	92,400
	0	0	0.00	0	0
	58,208	330,444	5.61	9,258	321,186
	1,647	2,000	0.03	0	2,000
	0	0	0.00	0	0
	1,330	5,156	0.09	0	5,156
	0	0	0.00	0	0
	3,610	8,186	0.14	8,186	0
	0	0	0.00	0	0
	158,505	1,238,559	21.01	72,240	1,166,319
	0	0	0.00	0	0
	4,954	14,398	0.24	0	14,398
	3,965	28,772	0.49	16,159	12,613
0	310,458	2,020,837	34.32	155,519	1,867,318
	352,690	3,374,387	57.27	1,895,420	1,478,967
	81,094	496,008	8.41	312,054	183,954
	433,784	3,870,395	65.68	2,207,474	1,662,921
0	744,242	5,891,232	100	2,362,993	3,530,239

資料一③ 令和3年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会 計	予 算 額	歳 入			決 算 額		
				決 算 額	予算額との比較	比率			
普通会計	一般会計	一般会計	4,327,292,000	4,175,211,242	△ 152,080,758	96.49	4,007,840,123		
		一般会計明許	59,130,000	59,130,000	0	100.00	57,739,697		
		(一般会計合計)	4,386,422,000	4,234,341,242	△ 152,080,758	96.53	4,065,579,820		
		墓地公園会計	6,358,000	6,048,361	△ 309,639	95.13	5,878,943		
		単純合計	4,392,780,000	4,240,389,603	△ 152,390,397	96.53	4,071,458,763		
		純計後 (千円未満四捨五入)	-	4,239,079,000	-	-	4,070,148,000		
公営事業会計	特別会計	国保会計	821,356,000	820,279,584	△ 1,076,416	99.87	773,888,919		
		介護保険会計	967,712,000	938,807,660	△ 28,904,340	97.01	858,363,171		
		後期高齢者会計	80,453,000	80,273,837	△ 179,163	99.78	79,219,678		
		合 計	1,869,521,000	1,839,361,081	△ 30,159,919	98.39	1,711,471,768		
	公営企業会計	特別会計		予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額	
			水道	収益的収支	182,929,000	186,500,416	3,571,416	101.95	154,506,364
				資本的収支	収入 1,000 支出 70,924,000	0	△ 1,000	0.00	70,417,096
			下水道	収益的収支	収入 341,574,000 支出 329,795,000	344,587,350	3,013,350	100.88	312,763,819
				資本的収支	収入 277,831,000 支出 333,947,000	253,280,000	△ 24,551,000	91.16	314,616,461

(単位：円、△減、%)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳	実質収支額
予算額との比較	比率			
△ 319,451,877	92.62	167,371,119		
△ 1,390,303	97.65	1,390,303	繰越額 171,820,000	
△ 320,842,180	92.69	168,761,422	内一財 37,736,000	131,025,422
△ 479,057	92.47	169,418		169,418
△ 321,321,237	92.69	168,930,840	繰越額 171,820,000 内一財 37,736,000	131,194,840
-	-	168,931,000	繰越額 171,820,000 内一財 37,736,000	131,195,000
△ 47,467,081	94.22	46,390,665		46,390,665
△ 109,348,829	88.70	80,444,489		80,444,489
△ 1,233,322	98.47	1,054,159		1,054,159
△ 158,049,232	91.55	127,889,313		127,889,313
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考	
△ 28,422,636	84.46	31,994,052	<補填財源>	
△ 148,904	99.79	△ 70,417,096	当年度損益勘定留保資金 46,320,140 減債積立金取崩額 24,096,956	
△ 27,498,181	91.92	31,823,531		
△ 9,585,539	97.04	△ 61,336,461	過年度損益勘定留保資金 19,053,633 当年度損益勘定留保資金 42,282,828	

資料一④ 令和3年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		令和3年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	823,965,719	1,048,535	21,020,573	820,411,534
2	地 方 譲 与 税	35,052,000			34,565,000
3	利 子 割 交 付 金	661,000			783,000
4	配 当 割 交 付 金	4,428,000			2,896,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,275,000			3,728,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	10,959,000			3,732,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	154,316,000			144,290,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	4,481,000			4,161,000
9	地 方 特 例 交 付 金	13,116,000			5,799,000
10	地 方 交 付 税	1,925,877,000			1,681,124,000
11	交 通 安 全 特 別 交 付 金	914,000			1,079,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	13,883,106		2,525,980	13,698,430
13	使 用 料 及 び 手 数 料	18,549,839		10,442,100	19,303,493
14	国 庫 支 出 金	504,351,058		5,807,000	1,259,678,066
15	県 支 出 金	231,941,020		5,999,000	246,843,294
16	財 産 収 入	11,984,870			18,367,517
17	寄 附 金	59,194,000			53,536,000
18	繰 入 金	69,797,071			143,482,831
19	繰 越 金	147,515,137			193,879,015
20	諸 収 入	96,227,422	6,510	110,920,535	82,553,530
21	町 債	101,853,000			254,044,000
歳 入 合 計		4,234,341,242	1,055,045	156,715,188	4,987,954,710

※「20諸収入」において、令和2年度末で住宅新築資金等貸付金に係る特別会計が閉鎖されたこと  
 調定額：112,573,041円 不納欠損額：0円 収入済額：4,267,320円  
 収入未済額：108,305,721円



(単位：円、△減、％)

令和2年度		収入済額構成比(%)		令和2年度との比較		備考	
不納欠損額	収入未済額	3年度	2年度	収入済額増減	増減率(%)		
5,275,383	22,547,318	19.6	16.4	3,554,185	0.4		1
0	0	0.8	0.7	487,000	1.4		2
0	0	0.0	0.0	△ 122,000	△ 15.6		3
0	0	0.1	0.1	1,532,000	52.9		4
0	0	0.1	0.1	1,547,000	41.5		5
0	0	0.3	0.1	7,227,000	193.6		6
0	0	3.6	2.9	10,026,000	6.9		7
0	0	0.1	0.1	320,000	7.7		8
0	0	0.3	0.1	7,317,000	126.2		9
0	0	45.5	33.7	244,753,000	14.6		10
0	0	0.0	0.0	△ 165,000	△ 15.3		11
0	3,204,320	0.3	0.3	184,676	1.3		12
8,056,000	11,709,000	0.4	0.4	△ 753,654	△ 3.9		13
0	37,562,000	11.9	25.2	△ 755,327,008	△ 60.0		14
0	0	5.5	4.9	△ 14,902,274	△ 6.0		15
0	0	0.3	0.4	△ 6,382,647	△ 34.7		16
0	0	1.4	1.1	5,658,000	10.6		17
0	0	1.6	2.9	△ 73,685,760	△ 51.4		18
0	0	3.5	3.9	△ 46,363,878	△ 23.9		19
0	2,725,375	2.3	1.6	13,673,892	16.6		20
0	0	2.4	5.1	△ 152,191,000	△ 59.9		21
13,331,383	77,748,013	100	100	△ 753,613,468	△ 15.1		

とにより令和3年度から当該特別会計に計上されていた「住宅新築資金等貸付金元利収入」が移管

資料一⑤ 令和3年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		令和3年度		令和
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	57,383,664		60,347,458
2	総 務 費	850,242,808	27,232,000	1,558,704,341
3	民 生 費	1,214,610,594	87,713,000	1,174,887,462
4	衛 生 費	369,641,944	26,700,000	314,482,874
5	労 働 費	1,375,000		1,462,463
6	農 林 水 産 費	98,902,429	16,999,000	175,950,092
7	商 工 費	45,683,536		25,161,055
8	土 木 費	504,222,566	11,264,000	385,827,815
9	消 防 費	151,123,917		141,840,014
10	教 育 費	461,605,052	1,912,000	656,513,820
11	災 害 復 旧 費	0		0
12	公 債 費	310,458,025		344,970,411
13	諸 支 出 金	330,285		292,665
14	予 備 費	0		0
歳 出 合 計		4,065,579,820	171,820,000	4,840,440,470

(単位：円、△減、%)

2年度 翌年度繰越額	支出済額構成比 (%)		令和2年度との比較		備 考
	3年度	2年度	支出済額増減	増減率 (%)	
	1.4	1.2	△ 2,963,794	△ 5.2	1
10,520,000	21.0	32.3	△ 708,461,533	△ 83.3	2
	29.9	24.3	39,723,132	3.3	3
35,527,000	9.1	6.5	55,159,070	14.9	4
	0.0	0.0	△ 87,463	△ 6.4	5
	2.4	3.6	△ 77,047,663	△ 77.9	6
	1.1	0.5	20,522,481	44.9	7
10,595,000	12.4	8.0	118,394,751	23.5	8
1,688,000	3.7	2.9	9,283,903	6.1	9
800,000	11.4	13.6	△ 194,908,768	△ 42.2	10
	0.0	0.0	0	0.0	11
	7.6	7.1	△ 34,512,386	△ 11.1	12
	0.0	0.0	37,620	11.4	13
	0.0	0.0	0	0.0	14
59,130,000	100	100	△ 774,860,650	△ 19.1	

## 資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 町 税	821,644	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7
2 地 方 譲 与 税	34,171	4.3	34,396	0.7	34,241	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,198	△ 14.9	968	△ 19.2	1,303	34.6
4 配 当 割 交 付 金	3,757	△ 20.9	2,377	△ 36.7	3,159	32.9
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,071	34.4	1,522	△ 62.6	3,823	151.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	124,964	74.0	110,528	△ 11.6	113,348	2.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,165	81.6	0	△ 100.0	12,692	皆増
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	2,007	5.7	1,950	△ 2.8	2,252	15.5
11 地 方 交 付 税	1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6
12 交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,388	10.6	1,254	△ 9.7	1,162	△ 7.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,610	△ 1.4	39,357	10.5	36,986	△ 6.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	27,317	0.0	23,004	△ 15.8	23,791	3.4
15 国 庫 支 出 金	269,357	10.9	322,736	19.8	282,761	△ 12.4
16 県 支 出 金	291,860	31.1	243,400	△ 16.6	238,448	△ 2.0
17 財 産 収 入	31,130	462.6	22,243	△ 28.5	12,853	△ 42.2
18 寄 附 金	101,801	67.5	108,955	7.0	73,799	△ 32.3
19 繰 入 金	11,238	△ 82.9	92,343	721.7	160,826	74.2
20 繰 越 金	99,560	△ 20.9	183,261	84.1	155,827	△ 15.0
21 諸 収 入	153,942	28.9	132,832	△ 13.7	125,722	△ 5.4
22 町 債	184,270	△ 15.1	181,915	△ 1.3	223,092	22.6
歳 入 合 計	3,879,105	7.1	4,004,591	3.2	3,995,346	△ 0.2

(単位：千円、△減、％)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
834,688	0.0	865,427	3.7	820,412	△ 5.2	823,966	0.4	1
34,682	1.3	34,670	0.0	34,565	△ 0.3	35,052	1.4	2
1,350	3.6	727	△ 46.1	783	7.7	661	△ 15.6	3
2,661	△ 15.8	3,216	20.9	2,896	△ 10.0	4,428	52.9	4
2,467	△ 35.5	2,208	△ 10.5	3,728	68.8	5,275	41.5	5
-	-	-	-	3,732	皆増	10,959	193.6	6
125,534	10.8	118,128	△ 5.9	144,290	22.1	154,316	6.9	7
14,030	10.5	7,955	△ 43.3	-	皆減	-	0.0	8
-	-	2,006	皆増	4,161	107.4	4,481	7.7	9
2,446	8.6	24,290	893.0	5,799	△ 76.1	13,116	126.2	10
1,620,501	△ 2.0	1,605,431	△ 0.9	1,681,124	4.7	1,925,877	14.6	11
973	△ 16.3	921	△ 5.3	1,079	17.2	914	△ 15.3	12
31,500	△ 14.8	22,609	△ 28.2	13,698	△ 39.4	13,883	1.4	13
22,849	△ 4.0	20,741	△ 9.2	19,303	△ 6.9	18,550	△ 3.9	14
268,579	△ 5.0	249,513	△ 7.1	1,259,678	404.9	504,351	△ 60.0	15
232,830	△ 2.4	223,872	△ 3.8	246,843	10.3	231,941	△ 6.0	16
14,863	15.6	23,011	54.8	18,368	△ 20.2	11,985	△ 34.8	17
37,473	△ 49.2	45,564	21.6	53,536	17.5	59,194	10.6	18
261,768	62.8	16,407	△ 93.7	143,483	774.5	69,797	△ 51.4	19
147,124	△ 5.6	313,030	112.8	193,879	△ 38.1	147,515	△ 23.9	20
114,753	△ 8.7	103,367	△ 9.9	82,554	△ 20.1	96,227	16.6	21
244,921	9.8	167,594	△ 31.6	254,044	51.6	101,853	△ 59.9	22
4,015,992	0.5	3,850,687	△ 4.1	4,987,955	29.5	4,234,341	△ 15.1	

## 資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	72,667	5.4	66,633	△ 8.3	65,312	△ 2.0
2	総 務 費	734,255	29.6	847,098	15.4	722,620	△ 14.7
3	民 生 費	1,255,128	5.2	1,240,066	△ 1.2	1,182,801	△ 4.6
4	衛 生 費	232,971	△ 20.0	254,841	9.4	259,132	1.7
5	労 働 費	591	△ 5.2	575	△ 2.7	545	△ 5.2
6	農 林 水 産 費	135,834	41.5	134,108	△ 1.3	186,871	39.3
7	商 工 費	32,075	△ 1.4	29,199	△ 9.0	44,252	51.6
8	土 木 費	107,688	△ 28.2	161,917	50.4	383,734	137.0
9	消 防 費	107,510	7.6	116,675	8.5	149,395	28.0
10	教 育 費	378,242	△ 4.3	372,813	△ 1.4	411,186	10.3
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	428,297	△ 6.6	423,962	△ 1.0	442,168	4.3
13	諸 支 出 金	210,587	25.2	210,475	△ 0.1	206	△ 99.9
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,695,843	5.0	3,858,362	4.4	3,848,222	△ 0.3

(単位：千円、△減、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
65,000	△ 0.5	61,581	△ 5.3	60,347	△ 2.0	57,384	△ 4.9	1
701,385	△ 2.9	653,323	△ 6.9	1,558,704	138.6	850,243	△ 45.5	2
1,153,575	△ 2.5	1,102,143	△ 4.5	1,174,887	6.6	1,214,611	3.4	3
253,186	△ 2.3	260,538	2.9	314,483	20.7	369,642	17.5	4
466	△ 14.5	1,513	224.7	1,462	△ 3.4	1,375	△ 6.0	5
155,213	△ 16.9	91,949	△ 40.8	175,950	91.4	98,902	△ 43.8	6
37,542	△ 15.2	26,325	△ 29.9	25,161	△ 4.4	45,684	81.6	7
354,393	△ 7.6	399,235	12.7	385,828	△ 3.4	504,223	30.7	8
121,265	△ 18.8	142,287	17.3	141,840	△ 0.3	151,124	6.5	9
469,211	14.1	537,133	14.5	656,514	22.2	461,605	△ 29.7	10
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11
391,504	△ 11.5	380,407	△ 2.8	344,970	△ 9.3	310,458	△ 10.0	12
223	8.3	375	68.2	293	△ 21.9	330	12.6	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,702,963	△ 3.8	3,656,809	△ 1.2	4,840,439	32.4	4,065,581	△ 16.0	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
町 税	821,645	△ 4.1	820,958	△ 0.1	835,032	1.7	
町民税	1 個人	252,885	△ 1.5	257,158	1.7	263,633	2.5
	2 法人	54,550	△ 30.3	36,603	△ 32.9	56,315	53.9
固定資産	1 固定資産税	441,455	△ 2.1	453,777	2.8	447,443	△ 1.4
	2 交付金	71	0.0	71	0.0	71	0.0
軽自動車税	23,557	2.2	27,673	17.5	29,153	5.3	
町たばこ税	49,127	2.9	45,676	△ 7.0	38,417	△ 15.9	

地方交付税		1,670,656	10.0	1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6
内 訳	普通交付税	1,252,450	14.2	1,255,620	0.3	1,250,654	△ 0.4
	特別交付税	418,206	△ 0.9	424,972	1.6	403,575	△ 5.0
臨時財政対策債		158,870	11.4	129,215	△ 18.7	131,992	2.1
普通交付税 + 臨時財政対策債		1,411,320	13.9	1,384,835	△ 1.9	1,382,646	△ 0.2



(単位：千円、△減、%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
834,688	0.0	865,427	3.7	820,412	△ 5.2	823,966	0.4
270,266	2.5	269,973	△ 0.1	273,510	1.3	265,727	△ 2.8
49,277	△ 12.5	77,869	58.0	33,264	△ 57.3	51,965	56.2
449,005	0.3	449,706	0.2	445,371	△ 1.0	435,318	△ 2.3
71	0.0	70	△ 1.4	70	0.0	71	1.4
30,635	5.1	30,977	1.1	32,275	4.2	32,518	0.8
35,434	△ 7.8	36,832	3.9	35,921	△ 2.5	38,366	6.8

(単位：千円、△減、%)

1,620,501	△ 2.0	1,605,431	△ 0.9	1,681,124	4.7	1,925,877	14.6
1,232,265	△ 1.5	1,212,759	△ 1.6	1,299,826	7.2	1,477,905	13.7
388,236	△ 3.8	392,672	1.1	381,298	△ 2.9	447,972	17.5
122,421	△ 7.3	92,394	△ 24.5	87,399	△ 5.4	84,453	△ 3.4
1,354,686	△ 2.0	1,305,153	△ 3.7	1,387,225	6.3	1,562,358	12.6

資料一⑨ 令和3年度 徴収金滞納状況

	平成28年度 収入未済額	対前年 増減率	平成29年度 収入未済額	対前年 増減率	平成30年度 収入未済額	対前年 増減率
1	町 民 税 19,111,711 (941,699)	0.8	21,668,711 (1,137,110)	13.4	14,068,823 (980,536)	△ 35.1
2	固定資産税 26,949,269 (6,386,991)	△ 16.4	27,587,969 (2,904,000)	2.4	17,448,902 (2,687,551)	△ 36.8
3	軽自動車税 3,201,821 (446,700)	12.9	3,273,313 (467,300)	2.2	2,466,228 (244,300)	△ 24.7
4	小 計 49,262,801 (7,775,390)	△ 8.8	52,529,993 (4,508,410)	6.6	33,983,953 (3,912,387)	△ 35.3
5	保育園保育料 4,047,375 (538,620)	△ 19.3	3,850,750 (204,925)	△ 4.9	4,071,050	5.7
6	バス使用料 73,040 (1,300)	△ 11.1	80,840	10.7	66,300	△ 18.0
7	広 域 入 所 -	皆減	-	-	-	-
8	広域入所(受入分) 571,800	△ 59.2	181,980	△ 68.2	20,400	△ 88.8
9	小 計 4,692,215 (567,920)	△ 28.7	4,113,570 (204,925)	△ 12.3	4,157,750	1.1
10	住宅使用料 22,337,099	1.0	22,582,699	1.1	23,670,800	4.8
11	幼稚園使用料 143,000 (45,500)	△ 53.2	244,250	70.8	227,500	△ 6.9
12	バス使用料 2,600	△ 88.9	27,300	950.0	13,000	△ 52.4
13	小 計 145,600 (45,500)	△ 55.7	271,550	86.5	240,500	△ 11.4
14	携帯電話鉄塔敷地料 -	皆減	-	-	-	-
15	財産売払収入 720,000	△ 5.3	600,000	△ 16.7	480,000	△ 20.0
16	過 料 1,113,569	0.0	743,569	△ 33.2	273,569	△ 63.2
17	学校給食費 2,096,120	△ 3.9	2,419,556	15.4	2,727,302	12.7
18	幼稚園給食費 65,100 (21,700)	△ 52.3	142,600	119.0	163,600	14.7
19	児童クラブ利用料 343,250	5.9	394,750	15.0	502,125	27.2
20	扶養手当返還金 -	-	-	-	80,000	皆増
21	H27賞金戻入未済 222,000	0.0	217,700	△ 1.9	217,700	0.0
22	職員給料 -	-	-	-	-	-
23	職員手当等 -	-	-	-	-	-
24	R2議員報酬戻入未済 -	-	-	-	-	-
25	<b>一般会計小計</b> 80,997,754 (8,410,510)	△ 7.9	84,015,987 (4,713,335)	3.7	66,497,299 (3,912,387)	△ 20.9
26	国 保 税 45,968,283 (6,588,144)	△ 8.3	43,346,305 (6,819,486)	△ 5.7	25,040,964 (4,259,900)	△ 42.2
27	国保一般被保険者 徴収金 -	皆減	-	-	-	-
28	墓地公園管理料 -	-	-	-	-	-
29	水道使用料 36,739,560 (3,108,462)	△ 8.8	36,604,780 (80,530)	△ 0.4	34,082,500 (520,150)	△ 6.9
30	新 築 資 金 153,251,109	△ 3.6	149,750,570	△ 2.3	145,748,001	△ 2.7
31	下水道分担金 160,000 (10,000)	△ 55.6	134,000	△ 16.3	51,000	△ 61.9
32	下水道使用料 8,113,300 (1,020,890)	△ 5.5	7,962,980 (165,570)	△ 1.9	7,305,690 (127,750)	△ 8.3
33	小 計 8,273,300 (1,030,890)	△ 7.6	8,096,980 (165,570)	△ 2.1	7,356,690 (127,750)	△ 9.1
34	介護保険料 3,112,955 (1,760,830)	△ 22.6	2,819,890 (1,251,465)	△ 9.4	2,829,110 (759,500)	0.3
35	後期高齢者 医療保険料 5,000	△ 74.5	4,900	△ 2.0	33,300	579.6
36	合 計 328,347,961 (20,898,836)	△ 6.3	324,639,412 (13,030,386)	△ 1.1	281,587,864 (9,579,687)	△ 13.3

(単位：円、△減、％)

( )内は不納欠損額

令和元年度 収入未済額	対前年 増減率	令和2年度 収入未済額	対前年 増減率	令和3年度 収入未済額	比較増減額 令和3年度-令和2	対前年 増減率	
11,522,625 (1,631,871)	△ 18.1	9,052,579 (1,037,046)	△ 21.4	9,290,848 (258,135)	238,269	2.6	1
13,417,450 (2,772,927)	△ 23.1	11,617,139 (3,822,101)	△ 13.4	9,876,315 (553,400)	△ 1,740,824	△ 15.0	2
2,228,928 (343,100)	△ 9.6	1,895,200 (416,236)	△ 15.0	1,919,256 (237,000)	24,056	1.3	3
27,169,003 (4,747,898)	△ 20.1	22,564,918 (5,275,383)	△ 16.9	21,086,419 (1,048,535)	△ 1,478,499	△ 6.6	4
3,909,210	△ 4.0	3,196,820	△ 18.2	2,525,980	△ 670,840	△ 21.0	5
65,000	△ 2.0	63,700	△ 2.0	63,700	0	0.0	6
-	-	-	-	-	-	-	7
25,600	25.5	7,500	△ 70.7	-	△ 7,500	皆減	8
3,999,810	△ 3.8	3,268,020	△ 18.3	2,589,680	△ 678,340	△ 20.8	9
23,613,600	△ 0.2	11,423,500 (8,056,000)	△ 51.6	10,267,900	△ 1,155,600	△ 10.1	10
227,500	0.0	221,800	△ 2.5	110,500	△ 111,300	△ 50.2	11
11,700	△ 10.0	-	皆減	-	-	-	12
239,200	△ 0.5	221,800	△ 7.3	110,500	△ 111,300	△ 50.2	13
-	-	-	-	-	-	-	14
360,000	△ 25.0	-	皆減	-	-	-	15
-	皆減	-	-	-	-	-	16
2,803,466	2.8	2,295,430	△ 18.1	2,215,150	△ 80,280	△ 3.5	17
141,900	△ 13.3	113,600	△ 19.9	73,700	△ 39,900	△ 35.1	18
383,250	△ 23.7	315,375	△ 17.7	303,125	△ 12,250	△ 3.9	19
-	皆減	-	-	-	-	-	20
- (217,700)	皆減	-	-	-	-	-	21
-	-	55,119	皆増	-	△ 55,119	皆減	22
-	-	6,666	皆増	-	△ 6,666	皆減	23
-	-	22,839	皆増	22,839	0	0.0	24
58,710,229 (4,965,598)	△ 11.7	40,287,267 (13,331,383)	△ 31.4	36,669,313 (1,048,535)	△ 3,617,954	△ 9.0	25
18,730,959 (3,305,130)	△ 25.2	14,271,039 (3,532,228)	△ 23.8	14,855,126 (749,000)	584,087	4.1	26
-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	160,800	皆増	117,600	△ 43,200	△ 26.9	28
34,617,920 (148,550)	1.6	36,507,240	5.5	37,589,770 (725,590)	1,082,530	3.0	29
134,307,456	△ 7.8	112,573,041 (10,798,411)	△ 16.2	108,305,721	△ 4,267,320	△ 3.8	30
51,000	0.0	51,000	0.0	- (51,000)	△ 51,000	皆減	31
8,350,100 (82,060)	14.3	8,887,520 (653,440)	6.4	8,902,720 (893,790)	15,200	0.2	32
8,401,100 (82,060)	14.2	8,938,520 (653,440)	6.4	8,902,720 (944,790)	△ 35,800	△ 0.4	33
2,109,050 (760,700)	△ 25.5	1,906,090 (468,700)	△ 9.6	1,998,285 (234,960)	92,195	4.8	34
9,020	△ 72.9	28,700	218.2	104,375	75,675	263.7	35
256,885,734 (9,262,038)	△ 8.8	214,672,697 (28,784,162)	△ 16.4	208,542,910 (3,702,875)	△ 6,129,787	△ 2.9	36

資料一⑩ 令和3年度 基金積立状況調書

基金名	令和2年度末積立額	令和3
	(A)	基金利子額(B)
1. 財政調整基金	310,467,376	82,855
2. 減債基金	44,640,796	2,019
3. 教育施設基金	12,004,388	9,975
4. 青少年基金	14,077,147	8,446
5. ふるさと基金	90,682,826	56,106
6. ふるさと応援基金	199,528,412	149,511
7. 福祉基金	123,403,059	82,156
一般会計計	794,804,004	391,068
8. 墓地公園管理基金	1,270,661	58
普通会計計	796,074,665	391,126
9. 国保基金	33,862,246	27,028
10. 介護保険給付準備基金	20,241,250	12,227
11. 土地開発基金	148,779,010	0
合計	998,957,171	430,381

単位：円（令和4年3月31日現在）

年度中増減額		令和3年度末積立額	備 考	
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=(E)		
198,786,145 (うち債権198,786,145)	0	509,336,376	積立額のうち税務課横 領関係分537,978円	1
0	0	44,642,815		2
0	0	12,014,363		3
0	0	14,085,593		4
0	10,000,000	80,738,932		5
59,194,000 (うち債権59,194,000)	58,167,989 (うち債権58,167,989)	200,703,934		6
0	0	123,485,215		7
257,980,145	68,167,989	985,007,228		
4,779,000	546,000	5,503,719		8
262,759,145	68,713,989	990,510,947		
20,000,045	0	53,889,319		9
15,815,769	0	36,069,246		10
0	0	148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	11
298,574,959	68,713,989	1,229,248,522	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	

※債権とは、出納整理期間中の積立分及び取崩し分である

B

# 令和3年度 決算説明書

甲 良 町



## 令和3年度決算説明書

課名【 税務課 】

(No.1)

事業名	(新規) システム改修費 (決算書 50 ページ)
事業内容	個人住民税の特別徴収税額通知書 (納税義務者用=個人明細書) を圧着し、送付するためのシステムを改修する。  システム改修費 275 千円
《成果》 電算機器購入費 予算額 275 千円 決算額 275 千円 ・ 6 町クラウド内でのシステム改修であり、4 町がすでに圧着仕様で運用されており、速やかな改修作業となった。	



## 令和3年度決算説明書

課名【 税務課 】

(No.2)

事業名	(新規) 電算機器購入費 (決算書 52 ページ)
事業内容	個人住民税の特別徴収税額通知書(納税義務者用=個人明細書)を圧着し、送付するための圧着機を購入する。  圧着機購入費 3,683 千円
《成果》 電算機器購入費 予算額 3,683 千円 決算額 2,552 千円 ・ 予算範囲内で契約期限内に執行できた。 ・ 圧着仕様の通知書を作成することで、個人の所得情報や扶養状況等プライバシーに関わる内容を保護することができた。	

## 令和3年度決算説明書

課名【 企画監理課 】

(No.1)

事業名	新型コロナ地方創生臨時交付金事業
事業内容	新型コロナウイルス感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済・住民生活の支援、雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として、国の交付金を活用し各種事業を実施する。
<p>《成果》</p> <p>交付限度額 138,536 千円 交付決定額 76,301 千円 本省繰越額 62,235 千円</p> <p>&lt;事業一覧&gt; (13 事業)</p> <p>【事業名】 決算額 (千円)</p> <p>① 目的・効果</p> <p>② 交付金充当経費内容</p> <p>③ 積算根拠 (数量・単価等)</p> <p>④ 事業の対象 (交付対象者、対象施設等)</p> <p>1. 【水道料金の減免事業】 17,582 千円 (決算書 90 ページ)</p> <p>① 外出自粛等に伴う生活支援及び経済的負担の軽減を目的とした水道料金の減額 (令和3年4月～7月)</p> <p>② 水道事業会計 (公営企業会計) へ繰り出し、水道料基本料金の減免に係る費用</p> <p>③ 2,684 人×1,625 円×4 カ月=17,446 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">水道基本料金の一括減免に伴うシステム改修 136 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 17,582 千円</p> <p>④ 水道加入世帯および法人 2,684 戸</p> <p>2. 【町内建設事業者への土木工事発注事業】 3,400 千円 (決算書 94 ページ)</p> <p>① 建設事業者の支援を目的とした自治会等の要望による公共工事の実施</p> <p>② 町内業者のみを対象とした公共工事に係る経費</p> <p>③ 農業用施設としてのため池周辺における樹木伐採・除草等の工事</p> <p style="padding-left: 20px;">5 本 合計 3,400 千円</p> <p>④ 町内建設業者</p>	

3. 【甲良町新しい生活・産業様式確立支援事業】 16,313 千円（決算書 98 ページ）

- ① 町内中小企業者等が、事業所内の感染リスクを下げ、安心して事業が継続できる環境を整えるための物品の購入および設備投資の支援。
- ② 中小企業者等/個人事業主：100 千円以内の購入費。
- ③  $100 \text{ 千円} \times 170 \text{ 社} = 17,000 \text{ 千円}$
- ④ 町内中小企業、中小企業者の要件に合致する団体（生協、公益財団法人、NPO 法人、農事組合法人）等、事業協同組合、企業組合、協業組合、商工組合、等において共同して事業活動を行うための規約等を制定している任意に組織された団体、個人事業主、医療機関（医科・歯科）、薬局等および介護・障害福祉サービス事業者、児童福祉施設等、ホテル・旅館、公共交通事業者

4. 【新型コロナウイルス感染予防に伴う PCR 検査等事業】 1,544 千円（決算書 84 ページ）

- ① 無症状で全額自費となる検査費用の補助により、住民の不安の解消を図る。
- ② PCR 等の検査費および証明書発行費用の補助  
（1 人につき 1 年度 1 回まで、25 千円を上限とする）
- ③  $1 \text{ 人} \times 25 \text{ 千円} \times 72 \text{ 人分} = 1,800 \text{ 千円}$
- ④ 検査日時時点で甲良町住民基本台帳に登録のある全ての者

5. 【町内建設事業者への土木工事発注事業】 11,139 千円（決算書 102 ページ）

- ① 建設事業者の支援を目的とした自治会等の要望による公共工事の実施
- ② 町内業者のみを対象とした公共工事に係る経費
- ③ 親水公園、河川水路修繕、町道側溝修繕及び舗装、道路路肩除草等の工事  
7 本 合計 12,000 千円
- ④ 町内建設業者

6. 【役場 DX リテラシー推進事業】 1,496 千円（決算書 46 ページ）

- ① 役場の行政手続における DX を推進し、町民サービスのオンライン化、省力化を目的とした取組の推進
- ② 役場業務の調査・分析、職員の能力向上や意識啓発の研修等に係る経費
- ③ 調査、分析、研修開催等 計 1,496 千円
- ④ 調査分析の対象：役場業務全般、研修等の対象：町職員等

7. 【甲良町事業者支援給付金事業】 9,600 千円（決算書 98 ページ）

- ① 中小企業、その他の法人、個人事業者等に対し、事業の継続、地域経済の活性化を目的とした給付金の支給。
- ② 町内の事業者に対する給付金（1 事業者に対し 100 千円の給付）
- ③ 町内約 100 事業者  $\times 100 \text{ 千円} = 10,000 \text{ 千円}$
- ④ 町内の中小企業、その他の法人、個人事業者（100 事業者）

8. 【甲良西保育センター空調機改修事業】 4,702 千円（決算書 116 ページ）
- ① 耐用年数を経過した空調を更新することで、定期的な換気を実施し、園児および保護者を対象とした感染症対策とする。
  - ② 空調設備購入費および設置費
  - ③ パッケージエアコン 5 台 計 4,702 千円
  - ④ 甲良西保育センター
9. 【大型掲示装置整備事業】 2,411 千円（決算書 118, 122, 126 ページ）
- ① 小中学校における ICT 環境整備のため、大型掲示装置（電子黒板）を整備する。
  - ② 電子黒板購入費用
  - ③ 小学校 電子黒板 5 台 1,507 千円  
中学校 電子黒板 3 台 904 千円  
合計 2,411 千円
  - ④ 町立小中学校
10. 【普通教室棟網戸設置事業】 1,872 千円（決算書 122 ページ）
- ① 換気効果の向上を目的として、普通教室棟の窓に網戸の設置を行う。
  - ② 引き違い網戸購入費
  - ③ 引違い網戸 175 枚 計 1,872 千円
  - ④ 甲良西小学校
11. 【教員用タブレット端末購入事業】 1,128 千円（決算書 116 ページ）
- ① ICT 環境整備のため、教員用タブレットを追加整備する。
  - ② タブレット購入費および設定費
  - ③ 甲良町立小中学校 教員用  
タブレット端末 20 台（設定費含む） 計 1,128 千円
  - ④ 町立小中学校
12. 【タブレット端末用 AC 充電器購入事業】 942 千円（決算書 116 ページ）
- ① ICT 環境整備のため、タブレット持ち帰り用の AC 充電器を購入する。
  - ② AC 充電器購入費
  - ③ 甲良町立小中学校 児童生徒用  
タブレット端末用 AC 充電器 510 台 計 942 千円
  - ④ 町立小中学校
13. 【例規に基づく行政手続き等に係る書面規制等の見直し支援業務】 4,172 千円（決算書 40 ページ）
- ① 書面規制、押印、対面規制の見直しおよびオンライン化を実現するための基礎資料

を作成することにより、行政手続における住民の利便性向上と自治体業務のさらなる効率化を目的とする。

② 例規に基づく行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直し支援経費

③ 押印洗い出し一覧表の作成等 1,760 千円

書面規制・対面規制の洗い出し一覧表作成等 220 千円

例規押印一部改正案の作成 2,420 千円 例規最終案の作成 550 千円

合計 4,950 千円

④ 町職員、住民、事業者等

## 令和3年度決算説明書

課名【 企画監理課 】

(No.2)

事業名	ふるさと納税推進事業（決算書44ページ）
事業内容	町のまちづくりに共感を持つ方の寄附金を財源として、多くの方々の参画による個性豊かな活力あるふるさとづくりを推進する。  （業務内容）寄附者への返礼品及び発送業務、サイト運用（ふるさとチョイス・ふるなび・楽天・auPAYふるさと納税）
《成果》	予算額 委託料 24,695千円 システム使用料 3,774千円 決算額 委託料 24,764千円 システム使用料 5,047千円 （システム使用料は、寄付額に応じて算出されるものであり、当初の想定を上回る寄附を受けたことから予算額より増額となったものです。）  令和2年度 1,549件 53,667千円 令和3年度 1,803件 59,637千円  ・返礼品 近江牛、甲良米、シャインマスカット等

## 令和3年度決算説明書

課名【 企画監理課 】

(No.3)

事業名	電算機器購入事業（決算書46ページ）
事業内容	基幹系端末（PC）等を始めとする電算機器について、保証年月や耐用年数を基に資産台帳を運用し機器の更新を行う。
<p>《成果》</p> <p>           予算額 計 22,412 千円                パソコン購入費 11,971 千円   プリンタ購入費 7,141 千円                ドメインサーバ機器購入費 3,300 千円         </p> <p>           決算額 計 19,111 千円                パソコン購入費 11,970 千円   プリンタ購入費 7,141 千円                ドメインサーバ機器購入費 0 千円         </p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系端末 70 台（デスクトップ4台、ノートパソコン 66 台）</li> <li>・プリンタ 18 台</li> </ul> <p>※ドメインサーバ機器については、世界的半導体不足により入荷が見込めないため翌年度へ繰越対応。</p>	

## 令和 3 年度決算説明書

課名【 保健福祉課 】

(No.1)

事業名	地域福祉計画策定業務委託 (決算書 58 ページ)
事業内容	<p>社会福祉法第 6 条（福祉サービスの提供体制の確保等に関する国及び地方公共団体の責務）、第 107 条（市町村地域福祉計画の策定）に基づき、住民福祉の増進、地域福祉の推進に関し必要な措置を講じなければならないとされている。現行計画は、平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 ヶ年計画となっており、令和 5 年度からの計画実施への準備に入る。</p> <p>令和 3 年度では地域の現状把握とし、住民及び地域の福祉関係団体に対しアンケート調査を実施した。</p>
<p>《成果》</p> <p>(1) 住民アンケート調査              (第 2 期甲良町地域福祉計画策定の基礎資料として調査を実施)              住民の生活実態や健康状態、地域福祉施策に対する考え方や意見等、課題を把握するためのアンケート調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象：18 歳以上の住民（無作為抽出）</li> <li>・配布数：1,000 通 回答数は 371 通（37.1%）</li> </ul> <p>(2) 地域の福祉関係団体に向けたアンケート調査              ボランティア団体や自治会等、地域福祉に係る活動団体に対し、活動状況や課題、地域福祉に対する意見等を聴取するためのアンケート調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配布数 55 通 回答率は 31 通（56.4%）</li> </ul> <p>(3) 委託業者よりアンケートの集計結果の報告書を受ける。</p>	
<p>《今後の展開》</p> <p>令和 4 年度は、計画策定に向けて策定委員会を開催し、課題整理や重点課題の抽出等を行う。また庁内各課に対しても、現計画における進捗（実施事業）の把握を行い次期計画に反映できるようにする。</p>	
<p>【令和 3 年度予算額】 2,035 千円</p> <p>【令和 3 年度決算額】 445 千円</p>	



## 令和3年度決算説明書

課名【 保健福祉課 】

(No.2)

事業名	(新規) 権利擁護サポートセンター事業負担金 (決算書 66 ページ)
事業内容	<p>1 権利擁護サポートセンターとは 高齢者の方や障害のある方が、その人らしく住み慣れた地域で暮らし続ける権利を守るための支援をする機関。</p> <p>2 体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1市4町で設置</li> <li>・ 均等割 (15%) +人口割 (85%) で算出</li> </ul>
<p>《成果》</p> <p>(1) 権利擁護に関する専門相談に関すること            相談件数 848 件 (高齢者 648 件、障害者 181 件、不明 19 件)            甲良町：相談件数 実人数 11 人、延人数 102 人                      相談方法 電話 82 件、来所 5 件、訪問 9 件、その他 6 件                      相談者性別 男 87 人、女 10 人、不明 5 人                      相談者区分 高齢者 75 人、障害者 26 人、不明 1 件</p> <p>(2) 成年後見制度の利用に関する相談等の専門的支援に関すること            成年後見等申立件数 12 件 (甲良町：1 件)</p> <p>(3) 成年後見制度、高齢者および障害者の権利擁護に関する普及啓発および研修に関すること            開催回数 8 回、参加者数 186 人</p> <p>【令和3年度予算額】</p> <p>歳入 障害者地域生活支援事業補助金 275 千円 国庫補助金            障害者地域生活支援事業補助金 137 千円 県補助金</p> <p>歳出 権利擁護サポートセンター事業負担金 1,763 千円</p> <p>【令和3年度決算額】</p> <p>歳入 障害者地域生活支援事業補助金 331 千円 国庫補助金            障害者地域生活支援事業補助金 165 千円 県補助金</p> <p>歳出 権利擁護サポートセンター事業負担金 1,711 千円</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 保健福祉課 】

(No.3)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (決算書 86 ページ)																								
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種を行う。令和3年4月に対象者に接種券を配付、予約業務のためコールセンターを設置し、5月町保健福祉センターにおいて65歳以上の高齢者から接種を開始。令和4年2月には追加接種(3回目接種)も開始。</p> <p>3回目の接種から、甲良町保健福祉センターでの集団接種及び、若松医院における個別接種を実施。周知活動として町広報紙や個別通知により希望する住民が受けられるよう情報提供し、接種体制の整備を行った。3月下旬開始の5歳から11歳対象の小児接種では、愛犬4町で豊郷病院及び若松医院での接種体制を構築し、令和4年度も引き続き接種を継続している。</p>																								
<p>《成果》高齢者の接種率が高く、重症化リスクの高い年齢層の方の接種の推進ができたと考えられるが、20歳代～30歳代の若い年代の接種率が県全体の傾向と同じく低い現状である。引き続き接種体制の確保(接種しやすい休日の日程の確保や接種券発行等)、防災無線放送や広報紙を活用した広報に努め、接種に関する周知を行う。</p>																									
<p>年齢区分別接種回数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">12～19歳</th> <th style="width: 15%;">20～39歳</th> <th style="width: 15%;">40～59歳</th> <th style="width: 15%;">60歳以上</th> <th style="width: 20%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目接種</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> <td style="text-align: center;">2,515</td> <td style="text-align: center;">5,417 (88.1%)</td> </tr> <tr> <td>2回目接種</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> <td style="text-align: center;">2,513</td> <td style="text-align: center;">5,406 (87.9%)</td> </tr> <tr> <td>3回目接種</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> <td style="text-align: center;">4,533 (73.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ( )内は令和3年10月1日時点の12歳以上人口(6,149人)を分母とした接種率          ※ 接種回数は令和4年7月25日時点のもの</p>			12～19歳	20～39歳	40～59歳	60歳以上	合計	1回目接種	440	910	1,552	2,515	5,417 (88.1%)	2回目接種	431	910	1,552	2,513	5,406 (87.9%)	3回目接種	209	618	1,283	2,423	4,533 (73.7%)
	12～19歳	20～39歳	40～59歳	60歳以上	合計																				
1回目接種	440	910	1,552	2,515	5,417 (88.1%)																				
2回目接種	431	910	1,552	2,513	5,406 (87.9%)																				
3回目接種	209	618	1,283	2,423	4,533 (73.7%)																				
<p>【令和3年度予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算額 21,932千円      ・補正後予算額 50,806千円</li> </ul> <p>【令和3年度決算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額 39,782千円</li> <li>○新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援事業委託 5,178千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場警備    ・保健師派遣</li> </ul> </li> <li>○新型コロナウイルスワクチン接種事業委託 13,512千円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター、集団接種会場運営    ・個別接種    ・接種券発行業務</li> </ul> </li> <li>○その他                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員給与、手当    ・医師、看護師報償    ・需用費 等</li> </ul> </li> </ul>																									

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.1)

事業名	(新規) 彦愛犬広域行政組合中継施設管理運営負担金 (決算書 90 ページ)
事業内容	<p>中山投棄場の閉鎖により、令和3年4月1日から新たに一般廃棄物中継基地（小八木中継基地）が設置されることに伴い、彦根愛知犬上広域行政組合が共同処理する事務として、その運営費を各市町負担割合（均等割・人口割・利用割）に応じ負担するもの。</p>
<p>《成果》</p> <p>○予算額 10,476 千円</p> <p>○決算額 10,476 千円</p> <p>○実施結果</p> <p style="margin-left: 20px;">第1期 2,875 千円（令和3年4月）</p> <p style="margin-left: 20px;">第2期 2,875 千円（令和3年7月）</p> <p style="margin-left: 20px;">第3期 2,874 千円（令和3年10月）</p> <p style="margin-left: 20px;">第4期 当初 2,874 千円</p> <p style="margin-left: 40px;">補正後 1,852 千円（令和4年3月）</p> <p>令和3年度 小八木中継基地搬入量 107,610 kg</p> <p style="margin-left: 20px;">(内訳) 収集ごみ 86,815 kg</p> <p style="margin-left: 40px;">自治会清掃 16,795 kg</p> <p style="margin-left: 40px;">不法投棄 20 kg</p> <p style="margin-left: 40px;">直接搬入 3,980 kg</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.2)

事業名	(新規) 国民年金システム変更業務委託 (決算書 66 ページ)
事業内容	<p>令和2年税制改正により「ひとり親控除」が創設されるとともに寡婦控除等の対象範囲の見直しが行われたことに伴い国民年金法施行令等を改正された。</p> <p>主なシステム改修対応業務として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①特別寡婦控除の廃止</li> <li>②ひとり親控除を適応した。</li> <li>③国民年金保険料の申請全額免除基準の対象にひとり親を加えた。</li> </ul> <p>6町での共同実施</p>
<p>《成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○予算額      518 千円</li> <li>○決算額      518 千円</li> <li>○実施結果    令和3年6月30日～令和3年8月31日    完了</li> </ul>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.3)

事業名	(新規) PCB運搬業務委託 (決算書 88 ページ)
事業内容	令和2年度に中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) へ搬入するための荷姿登録を実施し、町内施設2か所に保管している高濃度PCB廃棄物の最終処分施設であるJESCO北九州PCB処理施設へ収集運搬の業務委託をするもの。
<p>《成果》</p> <p>○予算額 814 千円</p> <p>○決算額 814 千円</p> <p>○実施結果</p> <p>令和3年12月7日搬出 (甲良町内2箇所 犬上集積所・水道事務所)</p> <p>令和3年12月9日搬入 (JESCO北九州PCB処理事業者)</p> <p>ペール缶 4 缶分 (犬上集積所)</p> <p>ドラム缶 1 缶分 (水道事務所)</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.4)

事業名	(新規) PCB処理業務委託 (決算書 88 ページ)
事業内容	<p style="text-align: center;">町内施設 2 か所に保管している高濃度 PCB 廃棄物について、最終処分施設である J E S C O 北九州 PCB 処理施設での最終処分業務を委託するもの。</p>
<p>《成果》</p> <p>○予算額 4,885 千円</p> <p>○決算額 4,885 千円</p> <p>○実施結果</p> <p style="padding-left: 20px;">ペール缶 4 缶分 令和 4 年 1 月 31 日 最終処分</p> <p style="padding-left: 20px;">ドラム缶 1 缶分 令和 4 年 1 月 25 日 最終処分</p> <p style="padding-left: 20px;">処分方法 洗浄・分離・分解</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.5)

事業名	(新規) 自動車騒音面的評価業務委託 (決算書 88 ページ)
事業内容	<p>騒音規制法第 18 条第 1 項に準じて、甲良町内の主要幹線道路を対象として自動車騒音の状況の常時監視を 5 年に 1 度実施し報告し「騒音にかかる環境基準について」の達成状況等を把握するもの。</p> <p>※法定受託業務 (知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例第 2 条の規定)</p>
<p>《成果》</p> <p>○予算額 1, 100 千円</p> <p>○決算額 1, 100 千円</p> <p>○実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務期間：令和 3 年 10 月 21 日～令和 4 年 2 月 28 日</li> <li>・対象路線：一般国道 307 号線 多賀町境～愛荘町境                                県道甲良多賀線 甲良町役場～多賀町境</li> <li>・現地調査               <ul style="list-style-type: none"> <li>道路調査 (道路構造条件、騒音対策条件、交通量条件等の把握)</li> <li>沿道調査 (住宅配置状況の把握)</li> <li>騒音調査 (現地騒音測定、交通量調査、走行速度調査)</li> <li>騒音推計 (面的評価支援システムを使用)</li> </ul> </li> </ul>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.6)

事業名	(新規) 甲良町子育て世帯等臨時特別支援事業 (子育て世帯への臨時特別給付) (決算書 72 ページ)
事業内容	<p style="text-align: center;">子育て特別給付金は、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、我が国の子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯を支援する取組の一つとして、10万円を支給するもの。</p>
<p>《成果》</p> <p>○予算額 95,200 千円</p> <p>○決算額 92,700 千円</p> <p>○実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度支給 508 世帯               <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生以下 671 人</li> <li>高校生 182 人</li> <li>公務員 64 人</li> <li>新生児 10 人</li> <li>計 927 人</li> </ul> </li> <li>・令和4年度支給 (3月末生まれの新生児、申請が4月になったもの)               <ul style="list-style-type: none"> <li>2 世帯 新生児 2 人</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">総支給数            929 人</p> <p style="text-align: right;">総支給額          92,900 千円</p>	



## 令和3年度決算説明書

課名【 建設水道課 】

(No.1)

事業名	現場技術員業務委託 (決算書100ページ)
事業内容	公共土木工事における測量・図面作成・数量計算書等を行う業務と建築業務の積算書確認と現地立会を行ったもの。
<p>《成果》</p> <p>予算額 12,221 千円      決算額 12,221 千円</p> <p>令和3年度 土木工事設計 18 工事 (12.7 日/月)</p> <p style="padding-left: 100px;">建築業務            9 工事 (5.5 日/月)</p> <p>業務期間 令和3年6月1日～令和4年2月28日 (9カ月)</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 建設水道課 】

(No.2)

事業名	甲良町耐震改修促進計画更新業務委託 (決算書 100 ページ)
事業内容	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条に規定に基づき、町内の耐震診断および耐震改修の計画的かつ総合的な促進を行う為、甲良町耐震改修促進計画の更新を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定計画期間 令和3～7年度の5年間</li> <li>・ 予定対象建築物 住宅、特定既存耐震不適格建築物、防災上重要な町有建築物</li> </ul> <p>※計画策定が木造住宅耐震補強等の国費の補助要件</p>
<p>《成果》</p> <p>予算額 4,499 千円      決算額 4,201 千円      国庫補助金 2,100 千円</p> <p>事業完了日 令和4年3月10日</p> <p>計画期間 令和4年度～令和13年度までの10年間</p> <p>対象建築物 ①住宅</p> <p style="padding-left: 20px;">②特定既存耐震不適格建築物（法において用途・規模等が定められた建築物）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多数の者が利用する建築物（法第14条第1号建築物）</li> <li>・ 危険物を取り扱う建築物（法第14条第2号建築物）</li> <li>・ 地震発生時に通行を確保すべき道路に接する建築物（法第14条第3号建築物）</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">③防災上重要な町有建築物</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 建設水道課 】

(No.3)

事業名	地籍調査業務委託 (決算書 102 ページ)
事業内容	<p>国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界位置と面積測量を実施し、その結果に基づき地籍図、地籍簿の作成を行う。</p> <p>在土工区(一筆地調査、地籍細部図根測量) A = 0.14 km<sup>2</sup></p>
<p>《成果》</p> <p>予算額 14,383 千円 決算額 8,562 千円</p> <p>在土工区は、昨年度繰越した一筆地調査と地籍細部図根測量を行いました。</p> <p>立会筆数：480 筆</p>	

課名【 建設水道課 】

(No.4)

事業名	住宅管理事業 (決算書 103 ページ)
事業内容	<p>公営住宅法、住宅地区改良法に基づく住宅の適正な管理を行い、古い物件は用途廃止し売却が合理的であるため、計画に従い入居者には移転を継続して促す。</p>
<p>《成果》</p> <p>令和3年度修繕料 1,166 千円 (12 件)、弁護士委託 1,665 千円 (明渡 1 件、滞納金回収及び明渡請求 4 件)、鑑定委託 127 千円 (譲渡 4 件)、補償費 3,200 千円 (譲渡 4 件)</p>	

事業名	住宅新築資金等貸付事業 (決算書 106 ページ)
事業内容	町が公共事業として、借受人に貸し付ける資金を金融機関から借入れ、低金利で貸付を行ったもの。償還期間は 25 年。最終貸付は平成 6 年 10 月。
《成果》 予算額 11,765 千円 決算額 9,142 千円 (一般旅費 (相談) : 11 千円・弁護士業務委託 : 8,240 千円・電算処理委託 : 891 千円) 【弁護士業務委託内訳】 ・委託着手金および実費 4,196 千円 (委託件数 13 件) ・報酬および追加着手金 4,044 千円 (報酬 5 件、追加着手 7 件)	

## 令和3年度決算説明書

課名【 総務課 】

(No.1)

事業名	(新規) 安定ヨウ素剤購入費 (医薬材料費) (決算書 110 ページ)
事業内容	<p>原子力発電所事故に備え、万が一、高濃度の放射性物質が拡散した場合に、速やかに服用できるように安定ヨウ素剤を購入する。令和3年度については、中学生以下の子どもの分を購入し、町内教育施設に配備する。</p> <p>錠剤(3歳以上～中学生) ゼリー16. 3mg(新生児) ゼリー32. 5mg(乳幼児)</p>
<p>《成果》</p> <p>予算額 431 千円</p> <p>錠剤(3歳以上～中学生) 単価 10 円×2,000 錠×1.10=22 千円                  ゼリー16. 3mg(新生児) 単価 299 円×100 包×1.10=33 千円                  ゼリー32. 5mg(乳幼児) 単価 1,708 円×200 包×1.10=376 千円</p> <p>決算額 130 千円 購入先 (株)ケーエスケー</p> <p>錠剤(3歳以上～中学生) 単価 10,000 円 (1,000 錠) ×2 箱×1.10=22,000 円                  ゼリー16. 3mg(新生児) 単価 5,977 円 (20 包) ×5 箱×1.10=32,874 円                  ゼリー32. 5mg(乳幼児) 単価 34,154 円 (100 包) ×2 箱×1.10                  =75,139 円</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 教育委員会 】

(No.1)

事業名	(新規) 甲良町児童クラブ運営業務委託 (決算書 82 ページ)
事業内容	<p>令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間、甲良東児童クラブおよび甲良西児童クラブの業務運営をシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託する。</p> <p>児童クラブの管理運営に際しては、甲良町の関係条例や規則および甲良町教育基本方針を十分に理解いただき管理運営を行う。</p> <p>また、常に教育委員会（支援センター）と連携を図りながら、業務を行う。</p>
<p>《成果》</p> <p>令和3年度当初予算額 34,326千円 (内委託金：32,827千円)</p> <p>令和3年度決算額 32,972千円 (内委託金：31,953千円)</p> <p>実施結果、原因分析</p> <p>シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に児童クラブ運営業務を委託、コロナへの感染予防対策等を徹底したうえで事業にあたってもらっている。</p> <p>委託1年目であり、運営に関する協議を適宜実施し、仕様書や契約書で明記されていない部分やこの先指定管理を目指すうえでの問題点・課題を検討しながら業務にあたってもらっている。</p> <p>指導員のほとんどは委託前と変わらないため、保護者・児童へ大きな影響はなく運営されている。</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 教育委員会 】

(No.2)

事業名	英語指導助手派遣業務委託（決算書 114 ページ）
事業内容	小・中学校が実施する英語授業に外国人を東西小学校に1名および中学校に1名配置する。
<p>《成果》</p> <p>○予算額 10,032千円              (小学校 5,016千円、中学校 5,016千円)</p> <p>○決算額 10,032千円              (小学校 5,016千円、中学校 5,016千円)</p> <p>○実施結果</p> <p>    令和2年4月から東西小学校に1名、令和2年9月から中学校に1名（株）インタラックに委託し配置している。2年目となる令和3年度は、甲良町の小中学校に寄り添った授業展開をしてもらっている。</p> <p>    また、令和3年度に同業者に委託し、中学2年生を対象に海外派遣事業の代替え事業として、イングリッシュキャンプ（英会話教室）を8月に2日間の日程で実施した。</p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 教育委員会 】

(No.3)

事業名	ICT支援員派遣業務委託（決算書 114 ページ）
事業内容	<p>学校 ICT化を支援するため、ICT環境の設計や使用マニュアルの作成のほか、オンライン学習実施に関する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン学習時のシステムサポート</li> <li>・通信環境の確認</li> <li>・使用方法の検討</li> <li>・端末の使用方法に関する研修</li> </ul> <p>※国庫補助金あり</p>
<p>《成果》</p> <p>○予算額      8, 4 4 8 千円</p> <p>○決算額      8, 4 4 8 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">※国庫補助金      2, 1 1 2 千円</p> <p>○実施結果</p> <p>令和2年度に児童生徒および教職員用タブレットおよび校内LAN整備を行い、令和3年度から本稼働に向け取り組みを始めるにあたり、ICT支援業務を委託した。4月から初期設定および使用マニュアルの作成を行い、6月に保護者の同意書のもと一人一台のタブレットを配布した。コロナ化の休校を想定し、9月に家庭環境での通信確認のため持ち帰りを実施した。日々の授業での使用についても、ICT推進委員会委員と協力して進めている状況である。</p>	



## 令和3年度決算説明書

課名【 教育委員会 】

(No.4)

事業名	施設修繕工事（決算書 116 ページ）														
事業内容	<p>主な工事は、小中学校体育館等のLED化改修工事</p> <p>① 甲良中学校体育館（国庫補助金あり）</p> <p>② 東小学校体育館</p> <p>③ 西小学校夢空館</p> <p>※中学校駐輪場コンクリートブロック改修工事 東西保育センターフェンス修繕工事</p>														
<p>《成果》</p> <p>○予算額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①甲良中学校体育館</td> <td style="text-align: right;">16,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②東小学校体育館</td> <td style="text-align: right;">14,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③西小学校夢空館</td> <td style="text-align: right;">15,524千円</td> </tr> </table> <p>○決算額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①甲良中学校体育館</td> <td style="text-align: right;">16,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（国庫補助金 1/3</td> <td style="text-align: right;">5,758千円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②東小学校体育館</td> <td style="text-align: right;">13,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③西小学校夢空館</td> <td style="text-align: right;">令和4年度事業として再計上</td> </tr> </table> <p>○実施結果</p> <p>資材および人件費の高騰による影響で、予算額内での執行ができない状況となり、西小学校夢空館のLED化改修工事を令和4年度事業に変更し、西小学校夢空館の当初予算を中学校体育館と東小学校体育館に配分して予算執行した。</p>		①甲良中学校体育館	16,386千円	②東小学校体育館	14,784千円	③西小学校夢空館	15,524千円	①甲良中学校体育館	16,280千円	（国庫補助金 1/3	5,758千円）	②東小学校体育館	13,420千円	③西小学校夢空館	令和4年度事業として再計上
①甲良中学校体育館	16,386千円														
②東小学校体育館	14,784千円														
③西小学校夢空館	15,524千円														
①甲良中学校体育館	16,280千円														
（国庫補助金 1/3	5,758千円）														
②東小学校体育館	13,420千円														
③西小学校夢空館	令和4年度事業として再計上														

## 令和3年度決算説明書

課名【 住民人権課 】

(No.1)

事業名	(新規) システム利用負担金 (国民健康保険特別会計) (決算書 10 ページ)
事業内容	療養給付費等負担金申請用プログラム作成にかかる負担金 175 千円 療養給付費等負担金の申請事務の軽減・ミスの防止のため 県が国保連合会とプログラムを作成するための負担金 (県 2 号繰入金で 10/10 財政支援)
<p>《成果》</p> <p>○予算額 175 千円</p> <p>○決算額 175 千円</p> <p>○実施結果 国保連合会においてシステム改修を実施  <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">(システム改修の負担金として支出)</div> 療養給付費等負担金の申請事務負担の軽減につながった。  <div style="text-align: right; margin-left: 200px;">(財源：県 2 号繰入金で 10/10 算入)</div></p>	

## 令和3年度決算説明書

課名【 保健福祉課 】

(No.1)

事業名	介護保険事業（特別会計）																								
事業内容	<p>介護保険のサービス提供に要する費用は、利用者の自己負担を除き、約半分が国や自治体が負担する公費で、残りの半分が40歳以上の被保険者の保険料でまかなわれている。介護が必要と認定された時に、費用の1～3割を負担し、介護サービスを利用する仕組みである。</p> <p>(令和4年3月31日現在)</p> <p>65歳以上の人口        2,263人   認定者数   441人   認定率   19.5%</p> <p>40歳から64歳認定者数   11人</p> <p>(令和3年度から5年度)</p> <p>標準保険料（第5段階）   6,900円/月</p>																								
<p>&lt;成果&gt;</p> <p>本町の総人口は急激に減少し、令和5年度には高齢化率が34.6%となることが見込まれている。認定者数・認定率については増加傾向となっているが、介護給付費については令和元年度をピークに大きく減少している。</p> <p>給付費が減少した主な要因としては、令和元年度以降、要介護3～5の重度の方が減少傾向にあり、老人福祉施設等の入所者も減少しているため、施設介護サービス給付費が大きく減少したものと考えられる。</p> <p><b>【2款：保険給付費】</b></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算額</td> <td style="padding-left: 10px;">令和3年度</td> <td style="padding-left: 10px;">763,158,704円</td> <td style="padding-left: 20px;">18,529,883円減（前年度比較）</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>令和2年度</td> <td>781,688,587円</td> <td>18,610,738円減（前年度比較）</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>令和元年度</td> <td>800,299,325円</td> <td>42,570,553円増（前年度比較）</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(主な要因)</td> <td style="padding-left: 10px;">施設介護サービス給付費</td> <td style="padding-left: 10px;">31,692,839円減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>8,992,832円減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域密着型介護サービス給付費</td> <td>10,540,112円減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>居宅介護サービス給付費</td> <td>31,064,309円増</td> </tr> </table>		決算額	令和3年度	763,158,704円	18,529,883円減（前年度比較）	決算額	令和2年度	781,688,587円	18,610,738円減（前年度比較）	決算額	令和元年度	800,299,325円	42,570,553円増（前年度比較）	(主な要因)	施設介護サービス給付費	31,692,839円減		特定入所者介護サービス費	8,992,832円減		地域密着型介護サービス給付費	10,540,112円減		居宅介護サービス給付費	31,064,309円増
決算額	令和3年度	763,158,704円	18,529,883円減（前年度比較）																						
決算額	令和2年度	781,688,587円	18,610,738円減（前年度比較）																						
決算額	令和元年度	800,299,325円	42,570,553円増（前年度比較）																						
(主な要因)	施設介護サービス給付費	31,692,839円減																							
	特定入所者介護サービス費	8,992,832円減																							
	地域密着型介護サービス給付費	10,540,112円減																							
	居宅介護サービス給付費	31,064,309円増																							